

山口県公立大学法人評価委員会（第23回）の審議要旨

- 1 日 時 平成26年7月14日（月） 10:00～11:40
- 2 場 所 公立大学法人山口県立大学 大会議室
- 3 出席委員 辻委員長、岸本委員、樋口委員、広中委員、二木委員（50音順）
- 4 審議事項
 - (1) 平成25年度における法人の業務の実績について
 - (2) 平成25年度に係る法人の財務諸表等について
- 5 審議要旨 [● 委員 ◇ 委員長 □ 法人 △事務局]

【教育】

- 学生の海外実地体験について、文部科学省補助事業であるグローバル人材育成推進事業を活用して1年から4年まで一貫する留学教育に取り組まれているが、その具体的な内容はどのようなものか。
- 平成23年度までは国際文化学科の学生のうち6割程度が留学体験をしていたが、将来的にはすべての学科生が留学体験できるよう、1年次から留学につながる国際的な視点を入れた自主的な学びを開始し、2年次以降で海外スタディーツアー等による課題発見、地域の課題解決を目的とした留学計画、交換留学、留学後の課題解決に資する発表や卒論へのつなぎを行うといった一貫したカリキュラムに沿った教育を展開しようとするものである。これを通じ、本学が目指す地域とグローバル社会で活躍できるインターローカル人材を育成したいと考えている。
- 社会福祉士の国家試験について、その合格率が目標数値を達していないということで「2（やや未達成）」という自己評価をされているが、全国平均合格率を大きく上回っており、年により試験の出題傾向も異なることを踏まえれば、厳しい評価をしていると思う。
- 70%という目標は確かに高いが、平成24年度、25年度と目標に近づいている。その高い目標に向かって今後も取り組みたい。
- ◇ 社会福祉士の国家試験合格率の向上にむけて、大学としてどのように取り組んでいるのか。

- 受験対策として正課科目の講義を組むとともに、正課外でも試験直前には試験対策合宿を本学教員が中心となって集中的に行っている。合宿の参加率は5割から6割であるが、合宿に参加した学生の合格率は、参加しなかった学生より2倍程度は高い。こうした取組の推進を図るとともに、学生の意欲を高めていく取組が課題である。

【 学生支援 】

- 平成25年度卒業生の就職率が88.9%であり、高い数値で推移しているが、国際文化学部就職率を上げていくことにより、さらにこの数値を上げていくことができると思われるので、学生の就職に対する意識の向上も含め、さらに取組を進めてほしい。
- グローバル人材育成推進事業の中で県内の様々な企業と連携・協力した取組を進めるという趣旨で「域学連携コンソーシアム」を設立している。この取組を通じて、学生には社会人としての意識を向上してもらうとともに、地域での体験活動や留学計画の発表などといった学生の学びをコンソーシム参画企業に見ていただくことで学生の採用につながればと考えている。一方、キャリアサポートセンターにおいては、各種の就職ガイダンスやセミナー等の就職支援の取組も進めている。また、平成25年度については、最終的には高い就職率となったが、就職内定の決まる時期が遅かった学生が多く、就職活動中の就職支援にも力を入れていく必要があると考えている。
- 就職にしる、学びにしる、学生が自ら意思決定を行うということが重要である。
- 公務員を目指す学生が増えていくと思われるが、大学としてどのような取組を行っているのか。
- 公務員志望の学生に対して、3年次から早めに公務員講座の定期的な開設や情報提供等の取組を進めている。
- 看護師は就職に有利な国家資格であり、また合格率も100%でありながら、看護学科の卒業生について就職率が100%となっていない理由は何か。
- 就職先が希望とは異なるという学生個人の理由で就職しなかった者がいるほか、卒業生の中には進学した学生も含まれているため、卒業生全ての就職には至っていない。
- 就職への対応など大学において、しっかりとした取組がされている。
- 学生相談件数が増加傾向にあるが、どのような要因があるのか。
- 学生が相談しやすい環境づくりに努めているという面もある。今の時期であれば、新

入生から、入学したものの学生生活が思い描いていたものと異なるなどといった相談がある。それぞれの学生には学部学科にチューターがおり、保健サポートセンターの保健師等と連携しながらそのケアにあたっている。

【 地域貢献 】

- 入試戦略の中で入試選抜方法の見直しとあるが、具体的にはどのような見直しを行ったのか。
- 入学生における県内生割合を高めたいという観点から、具体的には、編入学と特別選抜の見直しを行った。3年次編入学についてはこれまで他県からの入学者が多かったため、一部の学科について3年次編入学者選抜を廃止し、入学定員に振り分けるといったもの。特別選抜については、県内高校長選抜について、これまでの1校あたりの推薦数の上限を撤廃するとともに、県外高校長選抜を廃止し、人物重視とした全国高校長推薦選抜を新たに設け県内高校からも受験が可能となるよう見直しを行った。これらの見直しは、平成28年度入試から適用する予定である。
- 実質就職率が9割を超えており素晴らしいので、「5（十二分に達成）」を付けてもよいと思われる。また、県内出身者はできるだけ多く県内に就職してもらいたいし、県外出身の学生についても然りである。そこで、こうした観点から、県内就職割合が47.9%となっていることについて、どう捉えているのか。
- 平成26年3月卒業者が入学した平成22年度の入学者に占める県内生割合は48.1%であり、これらの数字から見れば、入学と卒業段階では増減はほぼないと思われる。
- ◇ 大学の所在が県央部であるためやむ得ないところもあるが、地域貢献型の県立大学として所在地の県央部だけでなく、全県域にわたる取組の展開も期待している。
- サテライトカレッジや本学留学生による地域交流は県内市町をローテーションして開催・実施しているところであり、また受託研究等についても県央部以外の企業等からの受託も受けている。中山間地域が県域の大部分を占める県においては中山間地域振興対策への取組が全県的な課題であることから、それらの取組についても積極的に関わっていきたい。

【 財務 】

- 損益計算書の施設費収益について、平成24年度に比べて大幅に減額となっているのはなぜか。

□ 施設費は大学施設の改修経費として県から交付を受けているものを計上しているが、平成24年度については、こうした改修費に加え、大学が実施した第二期施設整備にかかる基本設計費を県から交付を受けたことにより、例年よりも増額となった。平成25年度はこの基本設計費分の交付がなくなり、通常の改修費のみの交付となったため、大幅な減額となったところである。

【まとめ】

◇ 各委員から多くの御意見をいただいたところで、審議事項については次回への継続審議とする。

△ 今後、事務局において委員の意見を踏まえて評価書素案を作成し、次回の評価委員会で審議をお願いしたいと考えているので、各委員の御協力をお願いします。

以上